

定年退職期のライフスタイルと社会的ネットワークとの関係

西村 純一

(平成8年9月30日受理)

The relationship between life style and social networks after retirement

Junichi NISHIMURA

(Received September 30, 1996)

問 題

定年退職期は中年期から高齢期への移行期であり、生活面にさまざまな変化が生じてくるが、職業生活がなくなることが最大の問題である。職業生活がなくなることの影響は、とくに次の3つの側面で大きい。すなわち、第一は毎日の活動、第二は収入、第三は対人関係である。換言すれば、これらの側面を職業生活から得ていたということである。(Matthews & Tindale, 1987)。また、岡本・山本(1985)によれば、「仕事は、個々人の自己意識、社会的役割や社会・経済的地位などとも深く結びついており、個々人の同一性を規定する重要な要である。したがって、定年退職は職業生活の終わりを示し、自我同一性にとっても重要な節目である。」そのため、長年、企業に勤めてきたサラリーマンが、定年退職によって、それまで企業組織のなかで築いてきた活動の場や役割、それに絡む対人関係や社会的評価を一挙に喪失することから落ち込んでしまうケースがままある。いわゆる定年ショックである。

こうした定年ショックがどのくらい発生しているのか、たしかな統計はないが、シニアプラン開発機構(1992)の全国規模の郵送調査「サラリーマンの生活と生きがいに関する調査」によると、1075人のサラリーマンのOB中、「現在生きがいをもっている」人75.3%、「前は持っていたが、今は持っていない」人11.7%、「現在持っていない」人6.0%、「わからない」人5.2%、無回答1.2%であった。さらに「前は持っていたが、今は持っていない」人と「現在持っていない」人を合わせて、定年退

職期の生きがいのない人を推定すると、およそ18%弱である。また、職業状況別に生きがいのない人をみると、常用雇用者(212人)では9.5%であるのに対し、無職者(462人)では24.2%にのぼり、有職者でも嘱託・パート等の非正規雇用者(283人)では17.3%であった。したがって、定年退職期に生きがいをもてない状態を体験する人は2割弱おり、定年退職期に職業をまったく失ったり、常用雇用から嘱託・パートへ職業上の地位が低下したりした場合には生きがい喪失に陥る危険性が増えると考えられる。

ただし、定年退職期に生きがいをもてない人すべてが定年ショックによるというわけではない。「中高年齢者の引退過程と健康に関する調査」(東京都立労働研究所, 1986)によると、定年退職期に生きがいを感じない時期を体験した22人(16%)中、職業生活に関連したきっかけが12人ともっとも多かった。しかし、そのうち半数は仕事上の失敗、トラブル、能力が発揮できないことで挫折を体験しており、残り半数が定年をひかえて、もしくは定年後に人生の目標を失い、生きる張り合いをなくしていた。職業生活に関連しないきっかけとしては、病氣・障害体験、それによる入院経験(3人)、離婚・死亡による配偶者との別離(3人)、子どもの結婚という家族変化、ノイローゼ・うつ病という精神的不調化(2人)となっている。この結果からおおまかに推測すると、定年退職が主なきっかけになって生きがいをもてない人は、定年退職期の生きがいをもてない人のせいぜい4分の1程度とみられる。

これを多いと見るか少ないと見るかはともかく、少なくとも大多数のサラリーマンOBは定年ショックで生きがい喪失に陥ることはない。この理由としては、一つに

は、わが国のサラリーマンの場合には、定年退職後も、勤務延長、再雇用、再就職などさまざまなかたちで仕事を続ける人が多いために、定年ショックはそれほど表面化しないという点を指摘することができよう、定年後の就業状況が生きがいに影響を与える点に関しては、シニアプランの調査などからも伺われるが、青井・和田(1983)においても、定年後も引き続き就労している人の方が、毎日の生活に張りを持っていることが報告されている。

また、定年ショックが表面化しないのは、定年後に職業生活をもつことの意味自体が定年前と変わってきているということが大きいのではないかと推察される。例えば、すでに定年前に活動の中心を職業生活から家庭生活や余暇活動の方に移している場合には、職業生活における地位や収入の低下はさほど気にならなくなるということが考えられよう。かりに無職になっても、仕事以外に生きがいを感じることでできる活動があれば、定年ショックに陥る危険性は少ないと考えられる。「定年退職後の職業移動と生活適応」(定年制問題研究会, 1981)の報告によると、就労以外の家庭内労働、個人的活動が生活満足度と関連することが示されている。このようにみると、定年退職期の適応問題は、本人が、職業生活、家庭生活、余暇活動などでそれぞれの生活のバランスをどのようにとるか(本研究では、この意味でライフスタイルという用語を用いることにする)、すなわち定年後のライフスタイルが大きくかわってくるということがいえる。

いま一つ、定年ショックが表面化しないのは、かりにショックがあったとしても、まわりのサポートがそれをうまく和らげるように作用すれば、そのショックが表面化することが少ないと予想される。たとえば、定年退職によって肩書きをなくし、することもなく落ち込んでいた男性が、「60歳になったら家にいて、私のやりたい習い事の教室を手伝ってほしい」という妻の呼びかけが大きな助け船となったという事例が報告されている(西村, 1995)。近年、ストレス緩衝説とソーシャル・サポートの研究が盛んに行われるようになり、サポート・ネットワークがストレスを和らげることが多く示されている(Cohen & Willis, 1985)。このように定年退職期の適応には、本人のライフスタイルの変化だけでなく、本人のライフスタイルの変化を支えるサポート・ネットワークの編成がきわめて重要であるといえる。

このような問題意識から、本研究では、中年期から高齢期への移行期にあるとみられるシルバー人材センターの就業者を対象に、彼らのライフスタイルのあり方を規定するいくつかの要因について検討を行った。とりわけ、職業生活に中心化されたライフスタイルから社会活動や家庭生活など非職業的生活を中心としたライフスタイルまで、移行期のライフスタイルが何によって規定されているのか明らかにすることを目的としている。それとともに、定年退職期は企業組織から離れ地域社会に軟着陸する移行期であり、そうしたライフスタイルのあり方が社会的ネットワークの編成とどのように関係しているかを検討を行った。とりわけ、職業生活に中心化された社会的ネットワークから脱却し、余暇活動や家庭生活など非職業的生活を中心とした社会的ネットワークをいかに再編しているか、ライフスタイルとの絡みで検討することを目的としている。

方 法

(1) 調査対象と調査方法

東京都内58カ所のシルバー人材センターの会員のなかから、1カ所あたり20人を選定し、全体で1160人を調査対象とした。なお、調査対象者の選定に際しては、年齢、性別、職歴などに大きな偏りが生じないように配慮した。調査方法は、各シルバー人材センターの調査担当者に調査対象者の選定、調査対象者に選定されたシルバー人材センター会員への調査票の配布、調査票への回答の協力の依頼等をお願いした。なお、調査票の配布に際しては、調査票へ回答した後、調査票を直接、調査機関へ返信してもらうための封筒(料金後納)を同時に渡した。

調査票への回答は、一応、無記名で行うが、後日、さらなる調査に応じてよいという人には、氏名、住所、電話番号を記入してもらった。調査は、1994年11月下旬から12月下旬にかけて実施された。

その結果、937人の回答が得られた。有効回収率は、80.8%と高かった。また、そのうち430人(45.9%)が、さらなる調査のための氏名等を記入してくれた。なお、本研究の調査対象者は次のような構成になっている。

年齢：60歳未満0.9%，60代前半13.7%，60代後半32.6%，70代前半27.0%，70代後半21.2%，無回答4.7%。

性別：男性66.5%，女性31.9%，無回答1.6%。

学歴：新制中学担当36.4%，新制高校担当33.1%，

短大担当11.6%, 大学・大学院担当10.0%, 専門学校担当3.8%, その他1.9%, 無回答3.1%.

50歳頃の職業: 会社役員6.8%, 管理職21.2%, 事務職14.2%, 専門技術職10.4%, 販売職3.6%, 保安職2.7%, 技能職13.2%, 自営業主・家族従業員5.5%, 自由業2.0%, 専業主婦9.1%, 無職0.9%, その他5.7%.

50歳頃の勤務先の企業規模: 30人未満14.9%, 30~99人10.2%, 100~299人11.6%, 300~999人11.2%, 1000人以上31.4%, 無回答20.6%.

結婚歴: 未婚2.3%, 既婚73.0%, 離別2.6%, 死別15.2%, 無回答6.9%.

家族構成: 核家族(夫婦だけ, または夫婦と未婚の子)51.9%, 配偶者の親と同居1.9%, 自分の親と同居1.4%, 息子世帯と同居16.5%, 娘世帯と同居5.2%, その他11.1%, 無回答12.0%.

健康状態: 非常に健康13.9%, まあ健康49.2%, 注意する点はあるが日常生活に支障なし30.2%, 注意する点があり日常生活に制限あり2.5%, 病気がち・療養中1.0%, 無回答3.3%.

住居形態: 土地付き一戸建て60.7%, 借地権付き一戸建て9.8%, 集合住宅・マンション4.9%, 借家一戸建て2.9%, 借家集合住宅16.9%, その他1.4%, 無回答3.1%.

暮らし向き: 上の上5.3%, 上の中2.9%, 上の下2.6%, 中の上16.9%, 中の中37.5%, 中の下15.8%, 下の上11.5%, 下の中5.4%, 下の下2.6%, 無回答4.4%.

(2) 調査項目と分析方法

本研究では, ライフスタイルが年齢, 性別, 学歴, 50歳時の職業, 50歳時の企業規模, 結婚歴, 家族構成, 健康状態, 住居形態, 生活水準, 生きがい対象や幸福な老いの条件に対する考え方などによってどのように規定されているか分析するとともに, 社会的ネットワークの構成とどのように関連しているか分析することを目的としている.

そのために, ライフスタイルに関しては, 仕事, 余暇活動, 家庭生活のうちいずれの生活の場にウェイトをおいているかを検討すべく, 次のように質問した. 「あなたが現在したいと思っている生活は, 次のどれに近いですか. (○は1つ)」。選択肢は, ①仕事中心の生活, ②仕事をしながら, 趣味や学習, ボランティア活動などを行う生活, ③仕事はせず, 趣味や学習, ボランティア活動などを中心にした生活, ④家庭生活を中心にした生活,

⑤その他. 以下, 便宜的に①を仕事派, ②を両立派, ③を余暇派, ④を家庭派と呼ぶことにする.

また, ライフスタイルの規定要因を探る観点から, 年齢, 性別, 学歴, 50歳時の職業と企業規模, 結婚歴, 家族構成, 健康状態, 住居形態, 暮らし向きなどのほかに, 生きがい対象や幸福な老いの条件に関しても聞いた. それぞれ3つまで選ばせたが, 選択肢は表4, 表5を参照されたい.

社会的ネットワークに関しては, 一つには生活に充実感を与えてくれる対話のネットワークの観点から検討すべく, 次のように質問した. 「あなたが, 現在, 話していて楽しい人は誰ですか. (○はいくつでも)」選択肢は, 表6を参照されたい. また, 生活に安心感を与えてくれるサポート・ネットワークの観点から検討すべく, 次のように質問した. 「あなたが現在, 相談したり頼りにしている人は誰ですか. (○はいくつでも)」選択肢は同様(表7を参照されたい).

なお, 本研究で分析する調査項目は, 東京家政大学情報心理研究室が1994年に実施した「シルバー人材センターにおける就業と生きがい」に関する調査の一部である. また, 本調査項目の作成に関しては, シニアプラン開発機構(1995)の「地域・企業・大学が支えるシニアの学習・生きがい」及び雇用職業総合研究所(1987)の「定年退職者に見る人間ネットワークの変化」を参考にした.

結 果

ライフスタイルと年齢, 性別, 学歴, 50歳時の職業, 50歳時の企業規模, 家族構成, 健康状態, 住居形態, 生活水準との関係を分析した結果, 年齢, 学歴, 健康状態に関して統計的に有意な関連がみられた. 年齢に関しては, 仕事派に65歳未満が少なく, 余暇派に75歳以上が多いという特徴がみられ, 5%水準で有意である(表1). 学歴に関しては, 仕事派や家庭派に比べて両立派や余暇派は学歴が高い傾向があり, 5%水準で有意である(表2). 健康状態に関しては, 仕事派に「非常に健康」や「まあ健康」が多い傾向があり, 0.1%水準で有意である(表3).

また, ライフスタイルと生きがい対象や幸福な老いの条件との間には, 統計的に有意な関連が多数見出された. 生きがい対象に関しては, 多い順にあげると, ①仕事, ②趣味, ③自分自身の健康づくり, ④子ども・孫・親な

表1 ライフスタイル別にみた年齢構成

	人数(n)	仕事派(%)	両立派(%)	余暇派(%)	家庭派(%)
65歳未満	129	5.3	16.9	15.4	12.6
65～69歳	296	32.9	35.7	23.1	33.6
70～74歳	242	34.2	28.0	25.6	26.6
75歳以上	190	27.6	19.4	35.9	27.3

表2 ライフスタイル別にみた学歴

	人数(n)	仕事派(%)	両立派(%)	余暇派(%)	家庭派(%)
小学校・高等小学校・新制中学校	324	48.7	32.8	35.0	49.7
旧制中学校・旧制高等女学校・旧制実業学校・新制高等学校	294	25.6	37.1	25.0	26.5
旧制高等専門学校・高等師範学・新制短大	107	11.5	13.2	17.5	7.5
大学・大学院	93	6.4	10.9	12.5	11.6
専門学校・専修学校	36	5.1	4.0	5.0	4.1
その他	17	2.6	2.0	5.0	0.7

表3 ライフスタイル別にみた健康状態

	人数(n)	仕事派(%)	両立派(%)	余暇派(%)	家庭派(%)
非常に健康	124	20.3	15.1	12.5	8.2
まあ健康	443	57.0	49.5	50.0	54.1
注意する点はあるが、日常生活に支障はない	273	20.3	32.9	25.0	32.9
注意する点があり、日常生活に制限がある	21	1.3	2.0	5.0	4.1
病気がち・療養中	8	1.3	0.5	7.5	0.7

どの家族、⑤社会活動、⑥自分自身の内面の充実、⑦配偶者・結婚生活、⑧友人などの家族以外の人との交流、⑨学習活動、⑩スポーツ、となる。このうち、仕事が生きていである人は、仕事派が断然多く、余暇派が少ない。趣味が生きていである人は、両立派や余暇派に多く、仕事派に少ない。自分自身の健康づくりは、仕事派や家庭派に多い。これらの傾向は0.1%水準で有意である。子ども・孫・親などの家族・家庭が生きていという人は、家庭派がもっとも多く、余暇派がその次に多い。社会活動は余暇派がもっとも多く、両立派がその次に多い。自分自身の内面の充実は余暇派がもっとも多く、仕事派は少ない。配偶者・結婚生活は家庭派が断然多い。これらの傾向は1%水準で有意である(表4)。

幸福な老いの条件に関しては、多い順にあげると、①

健康であること、②夫婦円満であること、③生きがいとなる趣味を持つこと、④生きがいとなる仕事を持つこと、⑤経済的に豊かであること、⑥長生きであること、⑦子どもたちと一緒に暮らせること、⑧自分らしくあること、⑨友人が多いこと、となる。このうち、健康であることは、余暇派がもっとも多い。夫婦円満であることは、家庭派がもっとも多い。この2つの傾向は5%水準で有意である。生きがいとなる趣味を持つことは、両立派にもっとも多く、仕事派にもっとも少ない。生きがいとなる仕事を持つことは、仕事派にもっとも多く、次いで両立派。余暇派はもっとも少ない。長生きであることは、仕事派でもっとも多く、両立派でもっとも少ない。これら3つの傾向は0.1%水準で有意である。子どもたちと一緒に暮らせることは、家庭派に多い。友人が多いことは、余

表4 ライフスタイル別にみた生きがい対象(複数回答)

	人数(n)	仕事派(%)	両立派(%)	余暇派(%)	家庭派(%)	
仕事	570	91.9	64.6	7.0	59.1	***
趣味	429	26.7	53.8	48.8	35.1	***
自分自身の健康づくり	380	53.5	38.4	37.2	53.2	***
子ども・孫・親などの家族・家庭	261	27.9	25.7	37.2	40.9	**
社会活動	230	15.1	28.0	39.5	18.2	**
自分自身の内面の充実	172	10.5	20.0	34.9	16.2	**
配偶者・結婚生活	156	17.4	15.1	11.6	27.9	**
友人などの家族以外の人との交流	112	12.8	12.4	23.3	9.7	
学習活動	66	4.7	8.6	9.3	3.2	
スポーツ	62	2.3	8.0	7.0	5.2	
その他	12	3.5	1.1	2.3	0.6	
* p<0.05 ** p<0.01 *** p<0.001 (以下同様)						

定年退職期のライフスタイルと社会的ネットワークとの関係

表5 ライフスタイル別にみた幸福な老いの条件（複数回答）

	人数(n)	仕事派(%)	両立派(%)	余暇派(%)	家庭派(%)	
健康であること	822	88.4	92.8	97.7	86.4	*
夫婦円満であること	411	40.7	44.2	41.9	55.8	*
生きがいとなる趣味をもつこと	278	10.5	36.1	25.6	23.4	***
生きがいとなる仕事をもつこと	232	34.9	29.8	2.3	11.7	***
経済的に豊かであること	229	19.8	26.2	30.2	24.7	
長生きであること	195	41.9	17.9	23.3	25.3	***
子どもたちと一緒に暮らせること	139	17.4	13.3	16.3	22.7	*
自分らしくあること	119	10.5	13.3	23.3	11.7	
友人が多いこと	111	7.0	13.5	20.9	8.4	*
その他	4	0.0	0.3	2.3	0.6	

暇派にもっとも多く、仕事派にもっとも少ない。この2つの傾向は5%水準で有意である（表5）。

ライフスタイルと社会的ネットワークとの間にも統計的に有意な関連が多数見出された。まず、楽しい対話のネットワークに関しては、多い順に十位まであげると、①職場や仕事を通じて知り合った友人・仲間、②配偶者、③子ども、④孫、⑤趣味・スポーツや学習を通じて知り合った友人・仲間、⑥近所の人・地域で知り合った人、⑦きょうだい、⑧社会活動を通じて知り合った人、⑨幼友達・学生時代の友人・仲間、⑩親戚、となる。このうち、職場や仕事を通じて知り合った友人・仲間は両立派や家庭派に多く、余暇派に少ない。配偶者は、家庭派が断然多く、次いで両立派である。この2つの傾向は1%水準で有意である。趣味・スポーツや学習を通じて知り合った友人・仲間は、両立派や余暇派が多く、仕事派はもっとも少ない。社会活動を通じて知り合った人は、余暇派や両立派に多い。この2つの傾向は0.1%水準で有

意である。なお、母親や父親も統計的に有意な関係が得られているが、サンプル数が少ないため、ここからは一概にいえないように思われる。

サポート・ネットワークに関しては、多い順に十位まであげると、①配偶者、②子ども、③きょうだい、④職場や仕事を通じて知り合った友人・仲間、⑤親戚、⑥近所の人・地域で知り合った人、⑦趣味・スポーツや学習を通じて知り合った友人・仲間、⑧社会活動を通じて知り合った人、⑨自分自身、⑩幼友達・学生時代の友人・仲間、となる。このうち、配偶者は家庭派がもっとも多く、余暇派、両立派、仕事派の順になっている。趣味・スポーツや学習を通じて知り合った友人・仲間は、両立派がもっとも多く、次いで余暇派である。社会活動を通じて知り合った人は、余暇派や両立派が他に比して多い。これら3つの傾向は1%で有意である。戦友は仕事派と余暇派に多い傾向があり、5%で有意である。なお、母親や父親も統計的に有意な関係が得られているが、サン

表6 ライフスタイル別にみた楽しい対話のネットワーク（複数回答）

	人数(n)	仕事派(%)	両立派(%)	余暇派(%)	家庭派(%)	
職場や仕事を通じて知り合った友人・仲間	487	47.7	57.1	32.6	52.6	**
配偶者	485	43.0	52.8	46.5	66.9	**
子ども	442	50.0	48.8	39.5	53.2	
孫	441	45.3	49.1	39.5	53.9	
趣味・スポーツや学習を通じて知り合った友人・仲間	395	12.8	52.8	46.5	25.3	***
近所の人・地域で知り合った人	376	33.7	42.3	41.9	44.8	
きょうだい	276	24.4	32.0	23.3	31.2	
社会活動を通じて知り合った人	243	17.4	30.9	34.9	14.9	***
幼友達・学生時代の友人・仲間	220	18.6	25.9	25.6	22.2	
親戚	197	20.9	20.7	23.3	27.3	
戦友	106	15.1	10.4	14.0	14.9	
異性の友人	77	4.7	9.8	14.0	4.5	
先生・人生の師	56	2.3	7.0	9.3	4.5	
自分自身（自己との対話）	46	7.0	4.6	2.3	7.1	
弁護士・医師などの専門家	23	2.3	3.1	0.0	1.3	
母親	17	4.7	1.0	2.3	3.9	*
その他	12	1.2	1.0	2.3	2.6	
父親	7	1.2	0.3	0.0	2.6	*

表7 ライフスタイル別にみたサポート・ネットワーク（複数回答）

	人数(n)	仕事派(%)	両立派(%)	余暇派(%)	家庭派(%)	
配偶者	555	48.8	60.5	67.4	72.7	**
子ども	478	55.8	51.5	41.9	61.7	
きょうだい	264	26.7	29.1	18.6	35.1	
職場や仕事を通じて知り合った友人・仲間	240	18.6	29.1	20.9	23.4	
親戚	183	22.1	18.5	16.3	27.9	
近所の人、地域で知り合った人	143	18.6	15.3	16.3	16.9	
趣味・スポーツや学習を通じて知り合った友人・仲間	138	7.0	18.1	14.0	9.7	**
社会活動を通じて知り合った人	131	4.7	17.4	16.3	8.4	**
自分自身	103	8.1	11.4	14.0	13.0	
幼友達・学生時代の友人・仲間	81	7.0	10.4	7.0	5.2	
弁護士・医師などの専門家	59	7.0	6.5	11.6	5.2	
先生・人生の師	49	2.3	6.3	7.0	3.2	
孫	42	4.7	4.6	0.0	6.5	
親友	38	9.3	3.1	9.3	4.5	*
異性の友人	23	2.3	2.6	7.0	1.3	
母親	12	1.2	0.5	2.3	4.5	**
その他	8	0.0	1.3	0.0	0.0	
父親	7	1.2	0.0	0.0	3.9	*

ブル数が少ないため、対話のネットワークの場合と同様、ここからは一概にいえないように思われる。

考 察

シルバー人材センター就業者のライフスタイルは、仕事派85人(9.6%)、両立派(67.9%)、余暇派43人(4.8%)、家庭派(16.9%)であった。したがって、定年退職期の移行期にあつては、仕事と余暇活動の両方を志向する人がもっとも多くなり、移行期的な特徴を示しているといえる。シニアプラン開発機構(1992)のサラリーマンOBの調査の場合も、仕事派6.0%、両立派45.1%、余暇派24.3%、家庭派20.5%で、両立派がもっとも多かった。ただし、今回のシルバー人材センターの就業者は、一般サラリーマンOBと比較して、仕事を含む仕事派や両立派が多く、仕事抜きの余暇派や家庭派は少ないということがいえる。それだけ、シルバー人材センター就業者の場合には、仕事のある生活を重視する人が多いことを示しており、その意味では今回の対象者の特徴が出ていくといえる。

そこで、こうしたシルバー人材センターの就業者のライフスタイルが何によって規定されているか分析した結果、年齢、学歴、健康状態、生きがい対象、幸福な老いの条件などに関して統計的に有意な関連がみられた。

年齢に関しては、余暇派に年齢的に高い人が多い傾向があるということは、おおむね年齢が高いほど地域社会へのシフトが進むと考えられることから、一応、首肯できる結果である。一方、仕事派に若い人が少ないという結果はやや意外な感じもあるが、収入や職業的地位を求める現役のサラリーマンに近い志向の若い人はシルバー

人材センターでの就業を希望する人が少ないことからすればむしろ当然の結果である。

学歴に関しては、仕事派や家庭派に比べて両立派や余暇派は学歴が高い傾向がみられた。これは、学歴の高い方が、趣味や学習、ボランティア活動など、余暇活動の幅が広いことを示している。ライフスタイルは、職歴や暮らし向きとは関連していないところを見ると、これは学歴の高い人がそうした活動を行う経済的余裕があるということではなく、学歴の高い方が精神的な充実を志向する傾向が強いことを反映しているように思われる。

健康状態に関しては、仕事派に健康な人が多い傾向があった。これは、仕事をする上で、健康であることが先ず求められることから、当然の結果といえよう。

生きがい対象に関しては、仕事が第1位になっており、ここにも今回の対象者の特徴が出ているといえる。ただし、ここでの仕事は生きがい就労としての仕事であり、現役のサラリーマンの大多数が考える就労とはかなり異なっている点に留意する必要があるだろう。ちなみに、シルバー人材センター就業者の就労働機第1位は「体や健康によいから」、第2位は「自分の小遣いくらいはほしいから」、第3位は「自分の能力や経験を生かしたいから」、第4位は「世の中に役に立ちたいから」、第5位は「家計を補う必要があるから」、第6位は「仕事が好きだから」で、以上で全体の約8割を閉めている(東京家政大学情報心理研究室, 1995)。

また、こうした仕事が生きがいであるという人は当然ながら仕事派に多く、余暇派に少ない。生きがい対象の第2位は趣味であるが、当然、両立派や余暇派に多く、仕事派に少ない。第3位は自分自身の健康づくりである

が、仕事派と家庭派に多い。これは、仕事派は労働を続ける上で健康を重視し、家庭派は家族のために健康を重視していることを示しているように思われる。第4位の子ども・孫・親などの家族・家庭が家庭派に多いのは当然であるが、仕事派や両立派に少ないのは、両派に家庭よりも仕事を重視する傾向があることを示しているように思われる。第5位の社会活動が余暇派にもっとも多く、両立派がその次に多いという結果も当然の結果といえる。第6位の自分自身の内面の充実が生きがいという人が余暇派にもっとも多く、仕事派に少ない。これは余暇派が精神的充実を重視しているのに対して、仕事派が肉体的健康を重視していることを示しており、対照的である。第7位の配偶者・結婚生活が家庭派に多いのは当然の結果といえよう。第8位の友人などの家族以外の人との交流は有意に至らなかったが、余暇派に多い傾向があり、余暇派が友人との交流を重視している傾向が伺われる。

幸福な老いの条件の結果は、生きがい対象の結果と重なる面もあるが、次の面でライフスタイルと関連が見出された。幸福な老いの条件として健康は欠かせないため第1位にきているが、とりわけ余暇派が多く、次いで両立派である。生きがい対象の場合と対照的であり、注目される。実際に健康な人はむしろ仕事派に多いとみられることから、これは一種の願望を反映したものと考えられる。第2位の夫婦円満が家庭派に多いのは当然の結果といえよう。第3位の生きがいとなる趣味を持つことが両立派に多い。余暇派よりも両立派に多い点が注目される。第4位の生きがいとなる仕事を持つことは当然ながら仕事派がもっとも多く、次いで両立派、余暇派はもっとも少ない。第5位の経済的にゆたかであることについてのライフスタイルの差は有意に至らなかったが、余暇派がもっとも多い。このことは、ほとんど余暇活動に費やせるということはそれだけ経済的余裕がなければできないことを示唆しているように思われる。第6位の長生きであることは、仕事派でもっとも多く、両立派でもっとも少ない。これは、仕事派がたんに働く上で健康を重視しているだけでなく、長寿を目標にしていることを示していると考えられる。第8位の子どもたちと一緒に暮らせることが家庭派に多いのは首肯できよう。第9位の自分らしくあることは有意には至らなかったが、余暇派にもっとも多い。このことは、余暇派が自由時間の中でもっとも自分らしさを取り戻していることを反映しているのかもしれない。第10位の友人が多いことは、余暇

派にもっとも多い。これは、生きがい対象の結果とも符合している。

こうしたライフスタイルの傾向は、必然ともいえるかたちで、社会的ネットワークの再編と関係してくる。楽しい対話のネットワークの側面で見えていくと、第1位の職場や仕事を通じて知り合った友人・仲間は当然、両立派などに比べて余暇派は少ない。しかし、仕事派は家庭派よりもむしろ少なく、職場に友人や話し相手を期待していないことが伺われる。第2位の配偶者は当然、家庭派が多いが、仕事派や余暇派が少ない点が注目される。仕事派や余暇派は概して年齢が高いこともあるが、夫婦のコンタクトをあまり重視していないかもしれない。第3位の子ども・第4位の孫は当然、家庭派に多いが、逆に余暇派に少ない。いずれも有意ではないが注目される。第5位の趣味・スポーツや学習を通じて知り合った友人・仲間は両立派がもっとも多く、次いで余暇派が多いが、逆に仕事派の少ないのが注目される。第6位の近所の人・地域で知り合った人は有意ではないが、仕事派の少ない点が注目される。第7位のきょうだいも有意ではないが、仕事派や余暇派の少ない点が注目される。これは年齢の影響もあるかもしれない。第8位の社会活動を通じて知り合った人は当然ながら余暇派がもっとも多く、次いで両立派に多い。

サポート・ネットワークの側面から見ると、配偶者、子ども、きょうだい、親戚などの順位が上がり、職場や仕事を通じて知り合った友人・仲間、趣味・スポーツや学習を通じて知り合った友人・仲間などの順位が低下している。このように定年退職者のサポートネットワークにおいて配偶者、子ども、きょうだい、親戚などの位置づけが高いという結果は、Kahn & Antonucciのコンボイ（護送船団）理論を支持する結果になっている（Bosse, R., Aldwin, C. M., Levenson, M. R., Workman-Daniels, K. & Ekerdt, D. J., 1989）。

第1位の配偶者は当然ながら家庭派がもっとも多いが、仕事派のもっとも少ないのが注目される。第2位の子ども、第3位のきょうだいはいずれも統計的には有意ではないが、余暇派がもっとも少ない点が注目される。第4位の職場や仕事を通じて知り合った友人・仲間は有意には至らないが、仕事派がもっとも少ない点が注目される。第5位の親戚は有意には至らないが、余暇派が少なく注目される。第6位は近所の人だが、ライフスタイルにはほとんど関係なさそうである。第7位の趣味・スポーツ

や学習を通じて知り合った友人・仲間、第8位の社会活動を通じて知り合った人は両立派や余暇派に多く、首肯しうる結果である。

このようにみえてくると、ライフスタイルによってネットワークの再編のあり方もかなり違ってきているように思われる。それぞれ特徴をまとめるとつぎようになる。

仕事派は、やや年齢が高く、健康で長生きすることを重視し、仕事を生きがいとしている人に多い。また、職場、夫婦、趣味、地域などにおける対話のネットワークが乏しく、配偶者や職場のサポートも決して十分ではない。これらの点からみて、仕事派は定年退職後も仕事中心のライフスタイルから脱却できておらず、地域社会にとけ込む方向でのネットワーク編成に必ずしも成功していないように見受けられる。また、それ故に、仕事にこだわりをもち、自らの健康・長寿を頼みにする傾向があるように思われる。

両立派は移行期のもっとも一般的なライフスタイルでなんらかのかたちで仕事をやりながら、活動の中心を趣味など余暇活動に移行させようとしている人たちである。比較的学歴の高い人に多い傾向がある。対話のネットワークやサポート・ネットワークにさほど大きなバイアスはないが、余暇活動のなかでも個人的な趣味のネットワークを中心として、地域社会への軟着陸を果たそうとしているように見受けられる。

余暇派は、企業組織から完全に離れ、地域社会への軟着陸にほぼ成功しているように見える。ほとんど仕事はせず、社会活動や地域活動に活躍の場を見出している。自由時間のなかで自分らしくふるまうこと、経済的に余裕のあること、友人が多いことを大切に考えている。比較的年齢が高く、学歴の高い人に多い傾向がある。余暇派は、子や孫、きょうだいや親戚などの家族的なネットワークよりも、社会活動や地域活動のための友人のネットワークを中心に地域へのとけ込みを図っているように思われる。

家庭派は、家庭生活を中心に地域社会への軟着陸を図っているように見える。夫婦円満、子どもたちと一緒に暮らせることを大切に考え、配偶者を中心としたいわゆるコンボイネットワークをもっともよく編成するタイプといえる。そうした意味ではもっとも強固なネットワークであり安定している。しかし、趣味や社会活動などのネットワークは広がっておらず、そうした意味では、必ずしも地域社会に十分にとけ込んでいるとはいえないように

思われる。

以上の考察から、定年退職期の適応のあり方を考える上で、定年後のライフスタイルと社会的ネットワークの再編成との関係が重要な意味をもっていることが明らかになったといえよう。今後は、定年退職期の社会的ネットワークの変化に影響する諸要因がいろいろと検討されてきているが（玉野・前田・野口・中谷・坂田・Liang, 1989; 西村, 1991; 杉井・木村, 1992; 西村, 1993）、それらの要因と定年後のライフスタイルがどのように関係し、社会的ネットワークに影響しているのかを明らかにしていくことが一つである。いま一つ、定年後のライフスタイルにはパーソナリティが少なからずかわっているとみられるので、高齢者のパーソナリティとライフスタイルがどのように関係し、社会的ネットワークに影響しているのか、明らかにしていく必要があろう。

謝 辞

本研究の実施に際しては、財団法人東京都高齢者事業振興財団ならびに東京都内58カ所のシルバー人材センターの職員及び会員各位のご協力をいただいた。なお、本研究は、東京家政大学特別研究費によって行われた。記して謝意を表する次第である。

引用文献

- 青井和夫・和田修一（編）1983「中高年齢層の職業と生活：定年退職を中心にして」東京大学出版会
- Bosse, R., Aldwin, C. M., Levenson, M. R., Workman-Daniels, K., & Ekerdt, D. J., 1989 Differences in social support among retirees and workers: Findings from the normative aging study. *Aging* No.360, 49-50.
- Cohen, S. & Willis, T. A. 1985 Stress, social support, and the buffering hypothesis. *Psychological Bulletin*. 98, 310-357.
- 雇用職業総合研究所 1987 「定年退職者に見る人間ネットワークの変化」
- Matthews, A. M. & Tindale, J. A. 1987 Retirement in Canada. In K. S. Makides & C. L. Cooper (Eds.) *Retirement in industrialized societies*. John Wiley & Sons.
- 岡本祐子・山本多喜司 1985 「定年退職期の自我同一性に関する研究」*教育心理学研究* Vol. 33(3)185-

- 194.
- 西村純一 1991 「定年後の社会的ネットワークの変化の知覚」老年社会科学 Vol. 13, 226-241.
- 西村純一 1993 「定年退職期の社会的ネットワークの変化の認知に関連する要因の検討」社会心理学研究, 第8巻第2号, 76-84.
- 西村純一 1995 「生きがいの喪失」伊藤隆二・橋口英俊・春日喬(編)『老年期の臨床心理学』駿河台出版社, 175-184.
- シニアプラン開発機構 1992 「サラリーマンの生活と生きがい調査結果報告書: サラリーマンシニアを中心として」
- シニアプラン開発機構 1995 「地域・企業・大学が支えるシニアの学習・生きがい」
- 杉井潤子・木村汎 1992 「老年期におけるソーシャル・サポート・ネットワークの研究: 性別および役割関与との関連において」大阪市立大学生生活科紀要, 第40巻, 1-14.
- 玉野和志・前田大作・野口祐二・中谷陽明・坂田周一・Jersey Liang 1989 「日本の高齢者の社会的ネットワークについて」社会老年学, 30, 27-36.
- 定年問題研究会 1981 「定年退職後の職業移動と生活適応」文部省科学研究費助成金報告書
- 東京家政大学情報心理研究室 1995 「シルバー人材センター就業者の生活と生きがい」
- 東京都立労働研究所 1986 「中高年齢者の引退過程と健康に関する調査」